

平成 27 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 セガサミーホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長
里 見 治
(コード番号 6460 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 グ ル ー プ 代 表 室 長
菊 地 誠 一 郎
(電話番号 03-6215-9955)

グループ構造改革実施等に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は現在グループ構造改革に取り組んでおりますが、本日までに決定した構造改革に伴う関連費用等の発生見込みについて下記の通りお知らせいたします。また、平成 26 年 10 月 31 日に公表いたしました、平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想を修正することといたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. グループ構造改革の実施について

当社においては、平成 26 年 5 月 9 日に「グループ構造改革本部」を設置し、中長期的な視点からグループ全体の収益構造を見直すべく検討を進めてまいりました。また、平成 26 年 10 月 31 日時点では、①3 事業グループへの再編、②収益性の抜本的改善の取り組み、③セガ構造改革担当に関する人事の 3 点を発表し、既存の各事業における課題に取り組むと共に、国内外のデジタルゲーム分野やリゾート事業等の新規領域を含む成長分野への経営資源投入を可能とすべく体制を整備してまいりました。

また、収益性の抜本的改善に取り組む、今後の成長分野への経営資源投入を一層推進するため、下記の諸施策の実施を行います。なお、一部施策においては、既に実施済みまたは実施中の施策も含まれます。

2. グループ子会社における構造改革施策内容

① 事業効率化の実施

公表済みの株式会社セガにおける事業効率化施策の実施に加え、他のグループ子会社においても事業構造の見直しを行った結果、玩具事業、CG 映画製作事業等の不採算・低採算事業を中心に、一部事業の整理・縮小を実施。

② 希望退職者募集等の実施

上記の整理・縮小事業を中心に希望退職者を募集すると同時に、当該事業における有期雇用契約社員の人員数の適正化を実施。併せて、グループ内の成長分野への人員再配置を進め、事業効率の向上を図る。

3. 今後の見通し

本日までに公表した施策の実施により、グループ全体での希望退職者募集等の総数は正社員で約 300 名を予定しております。これらに伴う早期割増退職金の計上や、事業撤退・整理縮小に伴うプロジェクト中止費用等を中心に、構造改革関連費用が発生する見込みです。なお、当該費用については精査中ではありますが、平成 27 年 3 月期において計上する予定です。募集人数通りの希望退職

者を前提とすると、グループ全体の人件費は今期見込みと比較して年間 28 億円程度の削減効果を見込んでおります。

4. 平成 27 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 26 年 10 月 31 日)	百万円 370,000	百万円 18,000	百万円 17,000	百万円 4,000	円銭 16.40
今回発表予想 (B)	352,500	16,000	15,000	△13,000	△53.25
増減額 (B-A)	△17,500	△2,000	△2,000	△17,000	
増減率 (%)	△4.7	△11.1	△11.8	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	378,011	38,533	40,531	30,721	126.42

■修正の理由

遊技機事業において、パチスロ遊技機の販売台数は平成 26 年 10 月 31 日に公表した修正計画の数値を下回る見通しとなり、当期における年間販売台数は 22.2 万台から 20.7 万台に修正いたします。パチンコ遊技機においては、当第 3 四半期に販売した「ぱちんこ CR 北斗の拳 6 シリーズ」などの主力タイトルの販売は堅調に推移いたしました。年間販売台数は 26.7 万台から 24.2 万台となる見込みです。一方で販管費等の削減を行った結果、利益面においては概ね前回発表予想通りとなる見込みです。

また、その他のセグメントにおきましては、アミューズメント機器事業で研究開発費の発生見込みが当初計画より減少した等の理由から利益面においては前回発表予想を上回り、アミューズメント施設事業は概ね前回発表予想通りの見通しとなりました。一方、コンシューマ事業においては、パッケージゲームの不振のほか、デジタルゲーム分野において、新作タイトルの投入時期を戦略的に来期に変更した影響や、海外オンラインゲームのライセンス収入計上時期が翌期になったことに加え、携帯電話・PC 向けパチンコ・パチスロゲームサイトのサービスが低調に推移したことなどによって、売上、利益共に前回発表予想を下回る見通しとなりました。

さらに、上記 1 および 2 に記載した構造改革関連費用を含め、特別損失が通期で総額 150 億円程度発生する見込みとなったことに加え、今後の業績見通しや課税所得の見積等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩す見込みであることから法人税等合計金額が増加する見込みです。

以上の結果、通期連結売上高 3,525 億円（前回発表値と比較して 175 億円の減少）、営業利益 160 億円（前回発表値と比較して 20 億円の減少）、経常利益 150 億円（前回発表値と比較して 20 億円の減少）、当期純損失 130 億円（前回発表値と比較して 170 億円の減少）となる見込みです。

なお、配当につきましては、期末配当 20 円、年間配当 40 円の予想から変更はございません。

5. 今後の経営施策について

当社グループにおいては、既に発表済みの 3 事業グループへの再編の一環として、成長事業推進の一翼を担うエンタテインメントコンテンツ事業に分類される子会社を中心とした、平成 27 年 4 月 1 日付のグループ内組織再編の実施についても本日発表いたしました。グループの業績回復を目指すと同時に更なる事業再編を進めるための第一歩となるこれらの諸施策を確実に実行した上で、引き続き収益力の改善に向け更なる施策の検討・実施を進めてまいります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上